

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	3,058,813	2,126,525	9,870,040
経常利益 (千円)	296,314	92,786	463,238
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,867	54,762	274,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,869	38,472	297,611
純資産額 (千円)	5,513,377	5,594,482	5,645,275
総資産額 (千円)	8,753,282	7,958,928	8,282,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.98	4.60	23.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	23.09
自己資本比率 (%)	62.9	70.3	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間及び第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策への懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、国内では引き続き自動車関連を中心に設備投資需要は堅調に推移し、海外でも新興国でのスマートフォン需要の拡大により中国での設備投資が回復傾向にありました。このような環境のもと、当社グループの業績は、電子部品実装機等の電子機器の輸出販売が回復基調に推移しましたが、工作機械では工具メーカーで前期までの増産に向けた設備投資に一服感があり、工具研削盤等の国内販売が減少しました。その結果、当第1四半期累計期間の連結売上高は、21億2千6百万円（前年同期比30.5%減）となりました。損益面では売上高が減少した結果、営業利益8千5百万円（前年同期比70.5%減）、経常利益9千2百万円（前年同期比68.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千4百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は中国での設備投資需要が回復基調に推移したことにより、輸出販売が増加しましたが、工作機械では工具研削盤の需要に一服感があり、国内販売が減少しました。また、非接触3次元測定システム等の測定機器の販売は前期並みの水準で推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は19億6千1百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は7千1百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

#### （光電子装置）

光電子装置の販売は、レーザー装置を中心に販売が増加し、当セグメントの売上高は1億6千7百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益1千4百万円（前年同期比272.9%増）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、79億5千8百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億7千1百万円増加しましたが、借入金の返済及び配当金の支払い等により現金及び預金が5億1百万円減少したことなどによるものです。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少し、23億6千4百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金合計で1億4千1百万円減少したことと、未払法人税等が9千3百万円減少したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、55億9千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が5千4百万円となりましたが、剰余金の配当額8千9百万円により、利益剰余金が3千4百万円減少したことなどによるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,841,300	118,413	-
単元未満株式	普通株式 53,980	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	118,413	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	渋谷区代々木5-7-5	11,600	-	11,600	0.10
計	-	11,600	-	11,600	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,507,010	2,005,330
受取手形及び売掛金	1,423,305	1,595,204
商品	1,071,818	1,029,462
その他	203,334	255,921
貸倒引当金	3,222	2,850
流動資産合計	5,202,245	4,883,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,346	382,622
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	36,904	33,029
有形固定資産合計	2,081,494	2,072,895
無形固定資産		
その他	25,579	29,317
無形固定資産合計	25,579	29,317
投資その他の資産		
投資有価証券	222,100	227,306
投資不動産(純額)	671,650	669,196
その他	79,005	77,170
貸倒引当金	27	27
投資その他の資産合計	972,729	973,647
固定資産合計	3,079,804	3,075,860
資産合計	8,282,049	7,958,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,802	908,297
1年内返済予定の長期借入金	528,629	472,018
未払法人税等	102,364	8,630
賞与引当金	-	33,600
役員賞与引当金	-	3,000
その他	409,642	339,798
流動負債合計	1,966,438	1,765,344
固定負債		
長期借入金	414,313	329,574
退職給付に係る負債	224,618	236,699
厚生年金基金解散損失引当金	18,000	18,000
その他	13,404	14,828
固定負債合計	670,336	599,101
負債合計	2,636,774	2,364,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,154,709	2,120,257
自己株式	3,338	3,350
株主資本合計	5,539,203	5,504,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,047	70,967
繰延ヘッジ損益	10,008	5,097
為替換算調整勘定	28,386	24,282
その他の包括利益累計額合計	106,442	90,153
非支配株主持分	370	410
純資産合計	5,645,275	5,594,482
負債純資産合計	8,282,049	7,958,928



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,058,813	2,126,525
売上原価	2,306,878	1,604,950
売上総利益	751,935	521,574
販売費及び一般管理費	461,963	436,127
営業利益	289,972	85,447
営業外収益		
受取利息	1,717	313
受取配当金	685	776
仕入割引	4,949	3,434
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	415	91
営業外収益合計	16,218	13,066
営業外費用		
支払利息	3,952	2,627
為替差損	2,197	439
不動産賃貸費用	2,701	2,454
その他	1,023	205
営業外費用合計	9,876	5,726
経常利益	296,314	92,786
特別利益		
固定資産売却益	445	-
特別利益合計	445	-
税金等調整前四半期純利益	296,760	92,786
法人税、住民税及び事業税	66,471	4,773
法人税等調整額	42,487	33,251
法人税等合計	108,958	38,024
四半期純利益	187,802	54,762
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,065	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,867	54,762

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	187,802	54,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,038	2,920
繰延ヘッジ損益	1,949	15,105
為替換算調整勘定	4,842	4,104
その他の包括利益合計	21,932	16,289
四半期包括利益	165,869	38,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,478	38,512
非支配株主に係る四半期包括利益	2,608	40

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	12,881千円	10,576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,079	7.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,214	7.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,931,355	127,458	3,058,813	-	3,058,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	120	120	120	-
計	2,931,355	127,578	3,058,933	120	3,058,813
セグメント利益	286,069	3,932	290,001	29	289,972

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 29千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,961,079	165,445	2,126,525	-	2,126,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,600	1,600	1,600	-
計	1,961,079	167,045	2,128,125	1,600	2,126,525
セグメント利益	71,088	14,665	85,753	306	85,447

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去 306千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円98銭	4円60銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	189,867	54,762
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	189,867	54,762
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,881,731	11,895,256

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島津 和樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。